Economic Indicators

発表日:2021 年 12 月 13 日(月)

機械受注統計調査(2021 年 10 月)

～感染状況の改善や緊急事態宣言の解除を受けて、回復の遅れていた非製造業に持ち直しの動き～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人(TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
20	4-6月	▲ 10.4	▲ 12.9	▲ 8.5	▲ 13.0	1.7	▲ 26.0
	7-9月	▲ 0.3	3.1	▲ 2.2	2.0	▲ 10.7	23.2
	10-12月	12.9	11.4	15.5	3.3	1.8	19.7
21	1-3月	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 9.2	2.4	▲ 10.8	31.4
	4-6月	4.6	12.1	▲ 1.8	11.2	5.3	3.6
	7-9月	0.7	8.2	▲ 3.8	1.3	3.1	3.2
	10-12月(見)	3.1	▲ 1.8	8.2	▲ 6.5	▲ 5.1	18.7
20	4月	▲ 10.2	▲ 1.6	▲ 17.5	▲ 7.5	▲ 1.6	▲ 17.0
	5月	1.4	▲ 13.3	12.7	▲ 7.7	28.9	▲ 17.3
	6月	▲ 5.1	7.0	▲ 7.9	2.3	▲ 14.1	▲ 3.4
	7月	3.7	3.0	1.8	2.1	▲ 24.7	14.4
	8月	0.5	▲ 0.0	▲ 3.5	0.3	25.1	34.1
	9月	▲ 3.6	1.7	▲ 0.2	2.6	10.9	▲ 10.7
	10月	12.6	7.7	12.6	1.2	▲ 15.7	13.0
	11月	1.1	▲ 1.6	3.4	▲ 1.3	0.6	4.8
	12月	5.3	10.3	4.9	3.4	15.6	3.1
21	1月	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 8.9	4.7	▲ 27.9	6.4
	2月	▲ 8.5	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 7.5	17.0	76.2
	3月	3.7	▲ 0.1	9.5	3.2	2.7	▲ 53.9
	4月	0.6	10.9	▲ 11.0	8.4	▲ 2.7	46.2
	5月	7.8	2.8	10.0	2.8	3.1	11.4
	6月	▲ 1.5	3.6	3.8	3.7	▲ 2.8	▲ 10.0
	7月	0.9	6.7	▲ 9.5	▲ 0.6	14.0	24.1
	8月	▲ 2.4	▲ 13.4	7.1	1.2	▲ 1.3	▲ 14.7
	9月	▲ 0.0	24.8	▲ 11.7	▲ 6.5	▲ 23.8	▲ 14.2
	10月	3.8	▲ 15.4	16.5	13.2	46.4	17.2

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○感染状況の改善や緊急事態宣言の解除を受けて、非製造業に持ち直しの動き

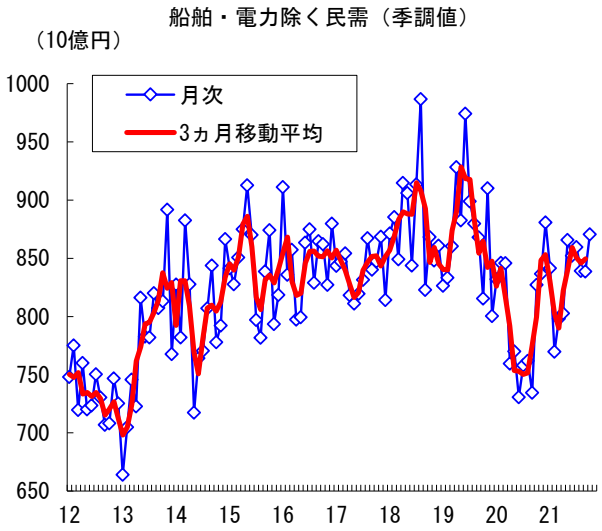
内閣府から発表された 21 年 10 月の機械受注(船舶・電力除く民需)は前月比+3.8%(コンセンサス:同+1.8%、レンジ:同▲2.8%～+6.0%)となった。10 月は製造業が同▲15.4%と減少した一方で、非製造業(船舶・電力除く民需)が前月比+16.5%と増加し、全体としての受注額は3ヶ月ぶりに増加した。製造業は振れが大きくなっているが、均してみると増加ペースは鈍化してきている。非製造業については、運輸業・郵便業に大型案件が1件あったことから非製造業が押し上げられている影響もあるが、大型案件の影響を除いても非製造業はほとんどの業種において前月比で増加となっており、

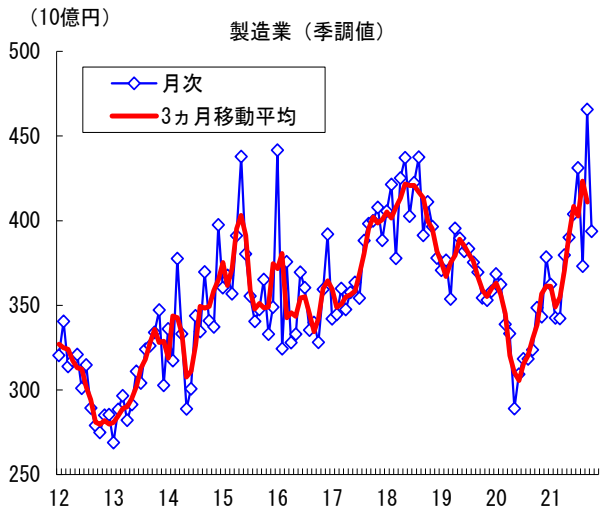
強い結果となっている。これまで回復の遅れていた非製造業だが、感染状況の改善やそれに伴う緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の全面解除により、持ち直しの動きが出てきたものと見られる。

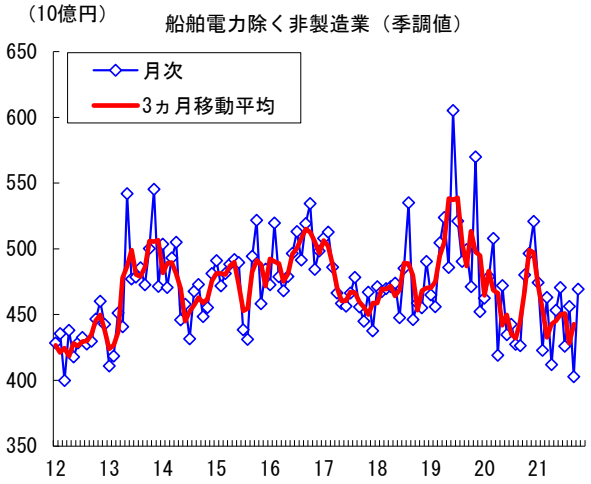
10 月を業種別にみると、製造業では、食品製造業（前月比＋39.0%）や電気機械（同＋33.7%）が増加する一方で、非鉄金属（同▲61.6%）や鉄鋼業（同▲13.8%）などが減少した。自動車・同付属品は前月比＋0.8%と 3 ヶ月ぶりの増加となったが、これまでの大幅減少からの戻りとしては弱く、設備投資の低迷が続いていることが示される形となった。製造業の減少については、9 月の大幅増加からの反動減の影響もあるが、自動車減産や原材料価格上昇の影響を受けて設備投資意欲が減退している可能性がある。一方で、非製造業（船舶・電力除く民需）については、鉄道車両の大型案件のあった運輸業・郵便業（同＋170.1%）をはじめとして、不動産業（同＋117.2%）や金融業・保険業（同＋18.2%）など、ほとんどの業種が前月比で増加している。感染状況の改善に伴い、これまで回復の遅れていた非製造業についても持ち直しの動きが出てきたものと見られる。

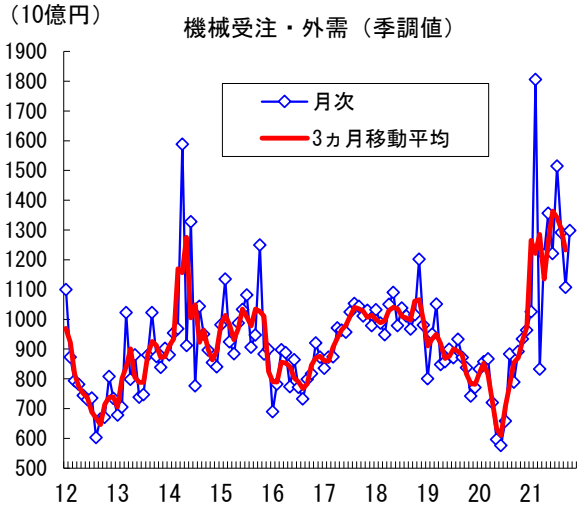
先行きについて、設備投資は緩やかに増加することが見込まれる。製造業は自動車生産の供給制約の影響が残るものの、年明けからは大手自動車メーカーが挽回生産の方針を発表するなど、供給制約解消の兆しが見られている。非製造業については、感染状況の改善やそれに伴う経済活動の正常化を受けて、設備投資意欲が堅調に推移する中で、全体としての設備投資は緩やかな回復基調が続くだろう。本日公表された日銀短観を見ても、中小企業・非製造業において慎重姿勢が窺えるものの、全体として前年比での堅調な設備投資意欲が継続していると判断できる。

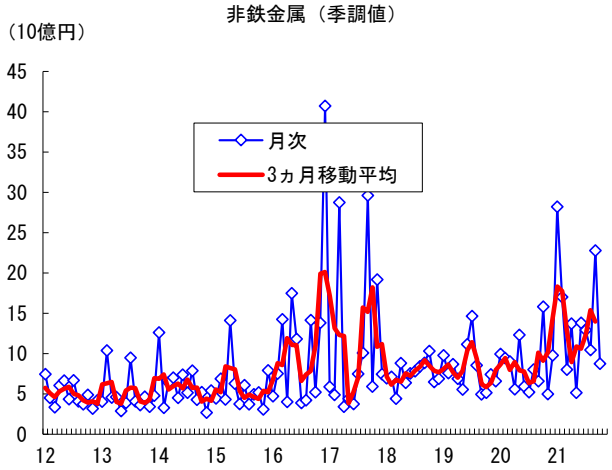
リスク要因としては、第 6 波の到来が挙げられる。足もとでは感染状況が落ち着いているものの、経済活動が正常化し、人と人との接触機会が増えることで、今後も感染状況が悪化する可能性がある。新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株もリスク要因の一つだ。現時点では不明点も多いものの、感染力が強いことやブレークスルー感染の報告も見られており、今後の動向が注視される。また、感染拡大を背景としたアジアにおけるサプライチェーンの目詰まりについては、感染状況の改善によって目途が立ちつつあるが、再び感染状況が悪化すれば、部材調達難に繋がり、供給制約が長期化する可能性がある点にも注意を払う必要があるだろう。

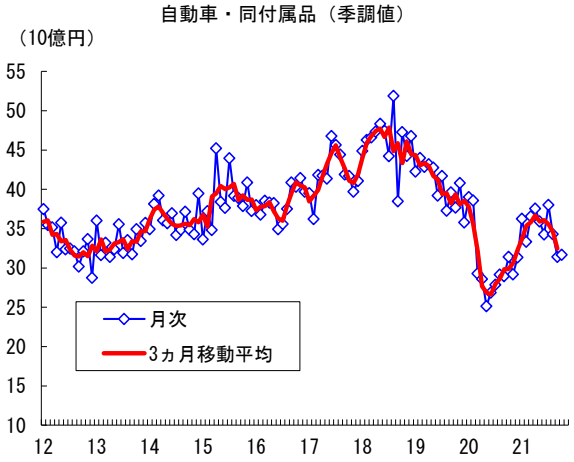


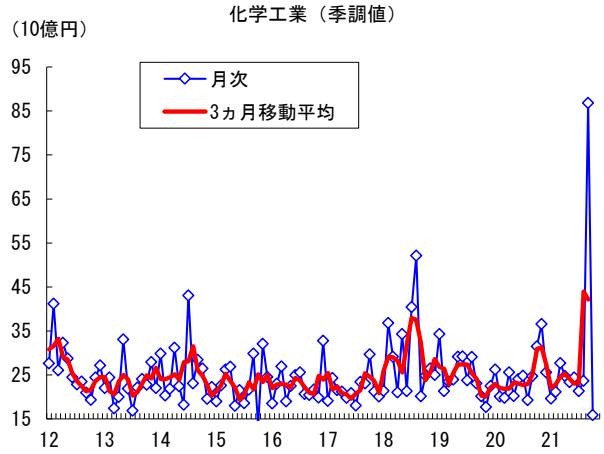


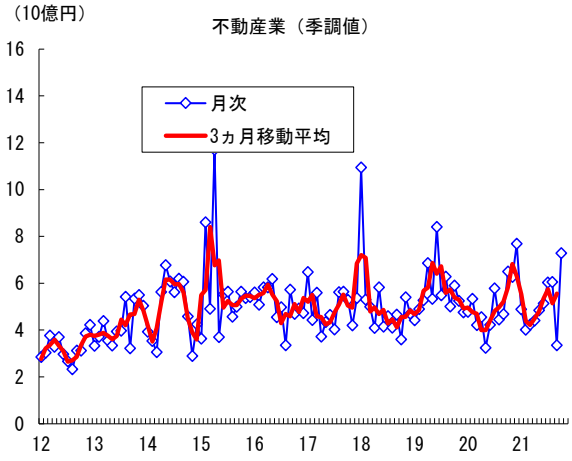












（出所）内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。